PATENT COOPERATION TREATY

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P1347PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/000112	International filing date (day/month/year) 09 January 2004 (09.01.2004)	Priority date (day/month/year) 10 January 2003 (10.01.2003)]	
International Patent Classification (IPG 7 A41B 9/02	C) or national classification and IPC		_
Applicant ZUIKO CORPORATION			_

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).			
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.			
3.	. This report contains indications relating to the following items:			
	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opin applicability	ion with regard to novelty, inventive step and industrial	
	Box No. IV	Lack of unity of invention	• .	
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the inter	national application	
	Box No. VΠΙ	Certain observations on the	e international application	
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).			
			Date of issuance of this report 15 July 2005 (15.07.2005)	
	The International Bur 34, chemin des Co	lombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara	
Facsi	1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35 Telephone No. +41 22 338 90 90		Telephone No. +41 22 338 90 90	

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 小谷悦司	REC'D 15 APR 2004		
様			
あて名	WIFO PCT		
〒 530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目2番2号 ニチメンビル2階	国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]		
	^{発送日} 13.4.2004		
出願人又は代理人 の書類記号 P1347PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 国際出願日 (日.月.年) 09.	優先日 01.2004 (日.月.年) 10.01.2003		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' A41B 9/0	2		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社瑞光			
1. この見解書は次の内容を含む。			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を			
見解書を作成した日 23.03.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) ニッ谷 裕子		
郵便番号100-8915 東京郷千代田区電が関ニて日4番3号	新話番号 03-3581-1101 内線 3320		

1. この見解書は、下					
1	1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
この見解告は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。					
2. この国際出願で閉以下に基づき見解	引示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 子書を作成した。				
a.タイプ・	配列表				
	配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	鲁 面				
	□ コンピュータ読み取り可能な形式				
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる				
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
た配列が出廊 あった。	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				
4. 補足意見: 					
4. 補足意見: 					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4. 補足意見:					
4.補足意見:					

第I	V欄	発明の単一性の欠如
1.	追力	『手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、
	\checkmark	追加手数料を納付した。
		追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
		追加手数料の納付はなかった。
2.		国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
з.	国際	際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
		満足する。
	\checkmark	
		請求の範囲1-2,3-5,7-9に共通の事項は、フロント部と、バック部と、フロント部とバック部とを繋ぐクロッチ部とを有する本体を備える着用物品であって、本体は一対の対向するウエスト縁と一対の対向するレッグ縁とを有し、本体のクロッチ部の幅方向の略中央部にフロント部とバック部との間を縮めるように、シャーリングが形成されており、クロッチ部の前後方向の長さと一対の対向するウエスト縁間の長さとの比が、1:15~1:2であることを特徴とする着用物品である。
		しかしながら、調査の結果、この物品は、文献JP 4-242643 A (花王株式会社), 1992.08.31, 第2欄第43行一第3欄第7行, 第5欄第5-9行, 第1-3図に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。
		結果として、この物品は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の 第2文の意味において、この共通事項(物品)は特別な技術的特徴ではな い。
		それ故、請求の範囲1-2,3-6,7-9それぞれに共通の事項はない。 PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる 他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則 13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。
		よって、請求の範囲1-2,3-6,7-9は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。
4.	. 1	ンたがって、国際出願の次の部分について、この見解 掛を作成した 。
		すべての部分
		請求の範囲 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明			
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 3 請求の範囲 1-2,4-9	有 無	
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-9</u>	有 無	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-9</u> 請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 4-242643 A (花王株式会社), 1992.08.31 文献2: JP 7-255778 A (ユニ・チャーム株式会社), 1995.

10.09

文献3:JP 2000-93462 A (株式会社資生堂), 2000.04.04

第1欄第3-5行、第1-11図(ファミリーなし)

請求の範囲1-2, 4-6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 の第2 欄第46 - 第7 欄第18 行、第1-5 図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲7-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2の第1頁左欄第 15行-同頁右欄第10行,図面に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3 (第1欄第3-5行、第1-11図)とにより進歩性を有しない。文献3により教示されたクロッチ用弾性部材を、文献1の着用物品に用いることは、当業者にとって容易である。